

2019年3月22日 全3頁

EUが英国の「離脱延長」を条件付で承認

4月12日が決断のデッドライン

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 127

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 3月21日のEUサミット協議終了後、トウスク大統領とユンケル欧州委員会委員長は記者会見を開き、英国のEU離脱期限の延長の要望に2つのオプションで応じたことを発表した。1つ目のオプションは、EU首脳は、メイ首相の離脱合意案が来週可決されるという条件で、英国の離脱期限を5月22日まで延長することである。そして2つ目のオプションは、離脱合意案が否決された場合、離脱期限を4月12日とすることである。その場合（離脱合意案が否決された時）、英国は4月12日までに今後の方針について、EU理事会に通知することが求められる。
- EUの中でもフランスのマクロン大統領は、離脱延長反対派の筆頭といわれている。延長の容認を最後まで渋り、離脱すべきと強硬離脱派と同様の主張を崩さなかったという。ドイツのメルケル首相が、合意なき離脱を回避するためEUはありとあらゆる手を使うべきだとし、後世に合意なき離脱による混乱の責任者として名前を残すべきではないと説得したという。
- メイ首相は、英国議会は非常に明確な選択肢に直面していると述べ、国民投票から3年近く経つにもかかわらず、欧州議会選に参加することは受け入れがたいとの認識を改めて示し、合意のもとに離脱するべきだと述べた。その上でリスボン条約50条行使無効化を求める署名が200万を超えたとの報道を受けても、国民投票の結果を尊重すべきとの持論を改めて表明した。

EU サミットで英国の「離脱延長」を承認

3月21日13時（現地時間）より、EU首脳はブリュッセルでEUサミットを開催し、英国のEU離脱の延長に関する協議を行った。大幅に協議が長引いたものの、23時過ぎにトウスク大統領とユンケル欧州委員会委員長は記者会見を開き、英国からの交渉期限の延長の要望に2つのオプションで応じたことを発表した。まず1つ目のオプションは、EU27カ国首脳は、メイ首相の離脱合意案が来週可決されるという条件で、英国の離脱期限を5月22日まで延長することである。そして2つ目のオプションは、離脱合意案が否決された場合、離脱期限を4月12日とすることである。その場合（離脱合意案が否決された時）、英国は4月12日までに今後の方針について、EU理事会に通知することが求められる。結果的に6月30日までとする最初のメイ首相の延長要請は拒否され、より短期間での離脱合意案の決着をEUが求めたこととなる。

協議終了後の記者会見でトウスク大統領は4月12日までは、すべての選択肢が残っていると指摘した。その場合（離脱合意案が否決された場合）英国は、①合意なき離脱、②さらなる離脱の延長（長期）、③離脱の取りやめ（リスボン条約50条行使の無効化）といったオプションを検討することになる。またユンケル欧州委員会委員長は、EUはメイ首相の離脱合意案が議会で可決されるために、やれることはすべてしてきたと強調し、本日の延長合意で離脱協定交渉が完結し、離脱合意案が議会で承認されることを期待していると述べた。

離脱延長に強固に反対したマクロン大統領

3月20日、メイ首相はテレビで国民向けの演説を行い、議会が紛糾したため延長要請を余儀なくされたとし、離脱を求める国民は呆れているとの理解を示し、自身は国民の側にいるとして議会を非難した。ただし3月21日のEUサミットにおいても、メイ首相はEU首脳から質問攻めにあったが、納得のいくような回答ができなかった。特に、3度目の意味のある投票でも離脱合意案が否決された場合どうするのか、と何度問いただされても、明確な回答を避けたという。このため、メイ首相には離脱合意案が承認されない時の他のシナリオ（プランB）がないことを認識した上で協議は終了している。それにもかかわらず、メイ首相が強硬離脱派の主張を受け入れ、合意なき離脱をもいとわぬ姿勢を強固に見せているため、産業界は警戒を強めている。

3月21日のEUサミット終了後の記者会見でメイ首相は、ストラスブール合意をEU理事会が認めたことや、延長要請に対し、EUが合意に達したことを歓迎した。さらに、英国議会は非常に明確な選択肢（離脱合意案を受け入れ、秩序ある離脱をするか、もしくは欧州議会選に参加するか）に直面していると述べ、国民投票から3年近く経つにもかかわらず、欧州議会選に参加することは受け入れがたいとの認識を改めて示し、合意のもとに離脱するべきだと述べた。その上でリスボン条約50条行使無効化を求める署名が200万を超えたとの報道を受けても、国民投票の結果を尊重すべきとの持論を改めて表明した。一方、EUの中でもフランスのマクロン大統領は、離脱延長反対派の筆頭といわれている。延長の容認を最後まで渋り、離脱すべきと強硬離脱派と同様の主張を崩さなかったという。ドイツのメルケル首相が、合意なき離脱を回

避するため EU はありとあらゆる手を使うべきだとし、後世に合意なき離脱による混乱の責任者として名前を残すべきではないと説得したようだ。

メイ首相の辞任の可能性は

来週行われる予定の意味のある投票の採決で、メイ首相の離脱合意案が 3 回目も否決された場合には、英国は合意なき離脱、さらなる延長（長期）、離脱の取りやめといったオプションを検討することになる。さらに EU 側は、英国が 5 月 23 日～26 日の欧州議会選に参加すると判断した場合は、それ以降の（長期）延長の可能性が開かれることを認めている（少なくとも 1 年の延長は必要と EU 側は見ている）。ただし（欧州議会選に参加しなければいけないほど）長期間の延長となると強硬離脱派議員の反発は大きく、英国が延長を拒否することで事実上の時間切れとなり、アクシデント的に合意なき離脱に陥る可能性がある。

3 回目の意味ある投票で離脱合意案が否決された場合は、メイ首相自身が辞職を余儀なくされる可能性もあるだろう。ただ、労働党や残留派議員たちは依然として、代替案やブレグジットのプロセスの主導権を握るだけの支持を集められていないのは事実だ。このため現時点では離脱合意案が唯一のオプションであり、メイ首相は 4 月 12 日までに、この合意が受け入れられるよう再び奔走することになる。離脱までの時間はほとんど残されておらず、メイ首相の最後のブレグジット交渉の一举一動が注目される。

(了)